

お元気ですか



新屋敷事務所: JR円行寺口駅前 823-5878
あぞの事務所: 846-2046 県議会 823-9524
北本町事務所: 北本町1丁目13-1上雅ビル1F



日本共産党

県政ニュース はた 愛

2024年7月14日 No.890

6月県議会 企業・団体献金の禁止や伊方原発停止の請願にも背を向ける、県と与党

県教委 教育予算を増やさず、ふるさと納税とCFで資金集め



ものではないでしょうか。
1校50万〜200万円
なら県が教育予算を増やせる範囲です。学校の格差をなくし広く自由に子ども達のアイデアを形にすることが必要です。

県議会で、教育の環境整備のあり方、根本が問われる議会となりました。
県教育委員会は、県立・私立の高等学校等が寄付を募り教育活動が出来るようにと、ふるさと納税によるCFクラウドファンディングで生徒が事業を企画提案(50万〜200万円)し、お金を集める為の「母校応援ふるさと納税制度」を設けたいとしました。共産党は修正を求めましたが、可決されました。

寄付金集めに手数料20%も必要
寄付も含め、教育予算を増やすことは、当然賛成ですが、今回の寄付金は、全額が生徒達に届くのではなく、県がCFを委託する企業に、手数料として20.9%の支払いが発生する問題があります。
さらに、学校は担当職員を配置しなければならぬ事、年度内に執行する必要がある事、目標額に達しなければ全額が寄付者に返金される事などです。
これらをクリアできる学校とそうでない学校との格差、よい企画でも人気があればお金が集まらないうという格差、この様なやり方が本当に教育にふさわしいのかと、共産党は質疑や討論を行いました。

教育予算こそ増やすのが県の責任
県の決算の動きをみると、教育費は2010年代半ばで24%近くありましたが、22年度は19%へ、建設事業費を除いても36億円も減っています。どんな事例を想定しているかという、楽器の購入や買換えなどです。本来、教育予算として保障するものではないでしょうか。

教育予算は削られ、人員不足の中で
6月県議会では、教育の環境整備のあり方、根本が問われる議会となりました。
県教育委員会は、県立・私立の高等学校等が寄付を募り教育活動が出来るようにと、ふるさと納税によるCFクラウドファンディングで生徒が事業を企画提案(50万〜200万円)し、お金を集める為の「母校応援ふるさと納税制度」を設けたいとしました。共産党は修正を求めましたが、可決されました。
「母校応援ふるさと納税制度」を設けたいとしました。共産党は修正を求めましたが、可決されました。

おたまじゃくし

「ヒリヒリする〜!」灼熱とは、この暑さのことだと、何度も汗を拭く。みなさん、体調は大丈夫ですか?

6月に30℃を超え、江川崎では37℃近くを更新し、地球が沸騰していると実感する。沸騰化の先は砂漠化や豪雨の多発が指摘されている。改めて街中にも根のある緑の存在が大事だと思う。オーテピア図書館の隣の広場「西敷地」は芝生がいいな!箱物建設は、市民の力で止まったが、桑名市長が言う全部舗装は、いかがなものか。

丸ノ内緑地の木陰を作っていた大木たちも、どうしてあそこまで切ったのか、悔やまれてならないし、屋台が無くなった静かなグリーンロード。高知の個性とは何か。賑わいや文化の価値も住民と行政の共同の力こそ大事。

ある商店街の店主は店先で新聞を広げ私を呼び止めて話す「新幹線は高知にいらん」、「政治家はひとつも分かってない」と。

藤波公園の将棋のおんちゃん達も言う「お城の橋がこれば一壊れて、人がこけゆうに中々、直らん」と。知事さん県民に共感。



県民世論と乖離、劣化する与党会派 なぜ「学校給食無償化」に反対か

公明党、「給食無償化」反対討論
5日、県政野党となる共産党と県民の会は地方任せでなく国も無償化へ支援を行うよう求めた「学校給食無償化の早期実現を求める」意見書を共同提出しましたが、公明党はこの意見書を「時期尚早」と批判し、反対する討論を行いました。
結果は自民、公明、一燈立志が反対し、国への意見書が通りませんでした。
現在、全国の約3割、547自治体は独自に学校給食無償化を実施、2017年度の76自治体と比較すると、7倍になる広がりを見せています。
少子化対策は、自治体だけでは解決できません。だからこそ地方から、国へ声をあげるべきではないでしょうか。

無料 生活・法律相談会

7月21日 午前10時~12時

新屋敷事務所 皿田幸憲・弁護士

7月24日 午後18時~20時

あぞの事務所 南拓人・弁護士

*あぞの予約先:090-1171-4156